

次に、空間自己相関分析 (spatial autocorrelation) の手法を用いて、図 1 から図 5 までの分布を隣接する市区町村の類似性の分析を行うとともに、類似性に対して寄与している地域を LISA 統計量 (Local Indicator of spatial association) を示す。

隣接する市区町村の類似性を示す方法に Moran の I 係数がある。Moran の I 係数は隣接された地域のウェイト化された平均と対象地の観測値との間の線形関係を意味し、ピアソンの相関係数のように解釈が可能である (Anselin 2005)。ただし、取りうる値の範囲が -1 から 1 までとは限らないなど違いはある。一方、LISA 統計量は、対象地と隣接地の値がともに高い (High-High)、ともに低い (Low-Low)、低い高い (Low-High)、高い低い (High-Low) の 4 分類で示すことによって、隣接性が示す具体的な地域をみることができる。

図 6 は第 1 因子「都市型人口動態分布」の Moran の I 係数及び LISA 統計量を示している。Moran の I 係数は 0.474 となっている。分布をみると因子得点が低い地域でややばらつきがみられるものの、隣接された自治体との類似性がある程度存在することを示している。LISA 統計量によって示される類似性の具体的な地域をみてみると、対象地と隣接地がともに高い値となっているのは首都圏および中京圏、大阪府近隣、福岡県でみられる。逆に隣接地とともに低い値となっている地域は、北海道の中部および西部、東北地方の日本海側から信州、近畿南部、中部地方、九州中部となっている。

図 7 は第 2 因子「高離別者割合・高失業率人口分布」の Moran の I 係数及び LISA 統計量を示している。Moran の I 係数は 0.514 となっている。分布をみると中心に凝集しつつも因子得点が高い地域でばらつきがみられるものの、隣接された自治体との類似性が一定程度存在することを示している。LISA 統計量によって示される類似性の具体的な地域をみてみると、対象地と隣接地がともに高い値となっているのは北海道中西部から青森と四国の南西から九州北部及び南部となっており、対象地と隣接地がともに低くなっているのは、首都圏及び中京圏、石川県から新潟県でみられる。

図 8 は第 3 因子「高未婚者割合・低年少人口割合分布」の Moran の I 係数及び LISA 統計量を示している。Moran の I 係数は 0.401 となっている。分布は因子得点が高い地域でばらつきがみられるが、隣接された自治体との類似性がある程度存在することを示している。LISA 統計量によって示される類似性の具体的な地域をみてみると、対象地と隣接地がともに高い値となっているのは首都圏および大阪府近隣、札幌、福岡市近隣となっている。隣接地ともに低い地域は、北海道北部及び東部、山形県から福島県、富山県、愛知県東部、和歌山県、九州中部となっている。

図 9 は第 4 因子「都市型低労働力人口分布」の Moran の I 係数及び LISA 統計量を示している。Moran の I 係数は 0.401 となっている。分布をみると、中心に凝集している傾向がみられるが、隣接された自治体との類似性がある程度存在することを示している。LISA 統計量によって示される類似性の具体的な地域をみてみると、対象地と隣接地がともに高い値となっているのは北海道中部の一部、首都圏および大阪府近隣、札幌、福岡市近隣となっている。隣接地ともに低い地域は、北海道北部、東部、中部、青森県南部から宮城

県西部、富山県から長野県、大分県西部、宮崎県東部となっている。

図 10 は第 5 因子「第 3 次就業者人口分布」の Moran の I 係数及び LISA 統計量を示している。Moran の I 係数は 0.526 となっている。分布をみると、全体的にばらつきが観察されるが、線形傾向はみて取れることから、隣接された自治体との類似性がある程度存在することがわかる。LISA 統計量によって示される類似性の具体的な地域をみてみると、対象地と隣接地がとともに高い値となっているのは北海道の広範囲と東京都近隣となっている。その他の地域では大分県の一部や山口県の一部の地域でみられるが全体的には北海道に偏っている。隣接地とともに低い地域は、山形県から福島県、埼玉県、群馬県、中京圏から滋賀県となっている。

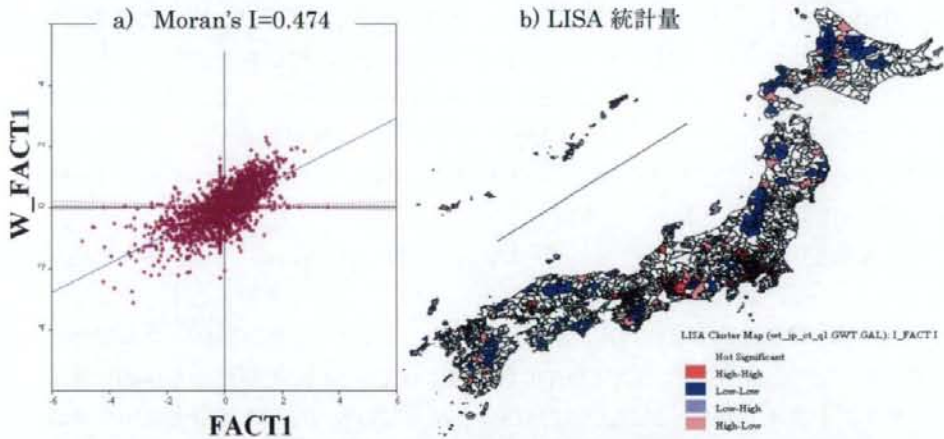


図 6a-b 第 1 因子 Moran の I 係数 (0.474) 及び LISA 統計量

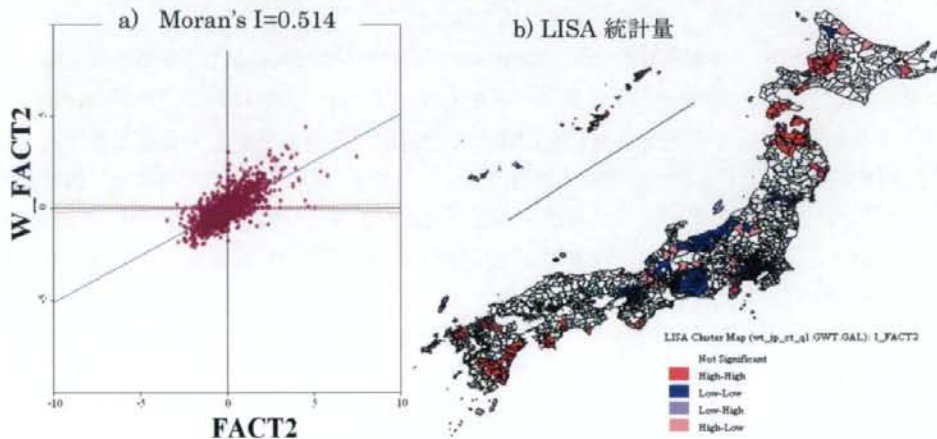


図 7a-b 第 2 因子 Moran の I 係数 (0.514) 及び LISA 統計量

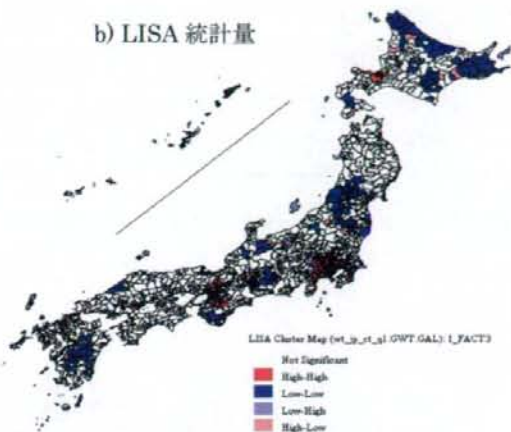
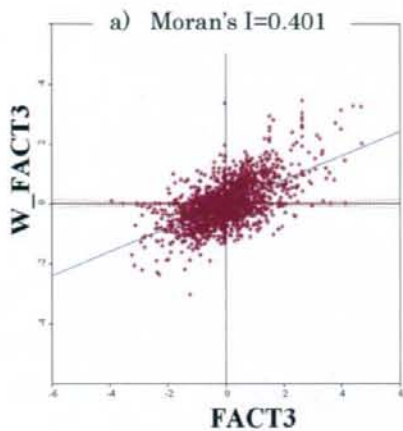


図 8a-b 第 3 因子 Moran の I 係数 (0.401) 及び LISA 統計量

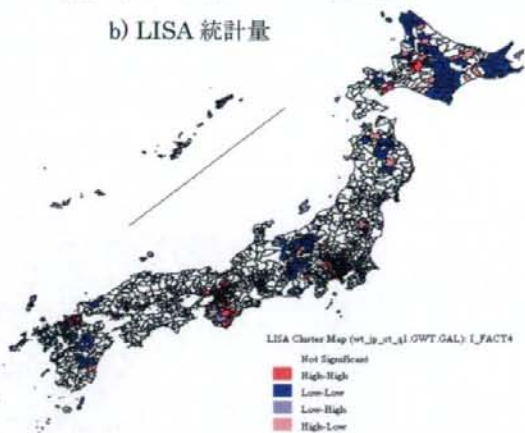
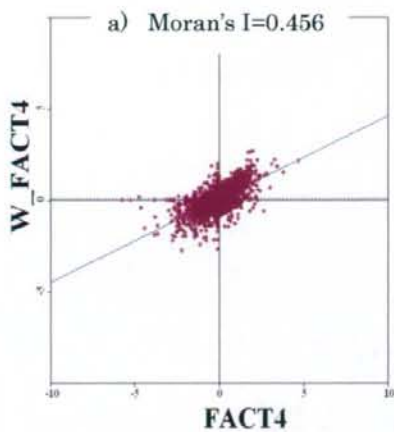


図 9a-b 第 4 因子 Moran の I 係数 (0.401) 及び LISA 統計量

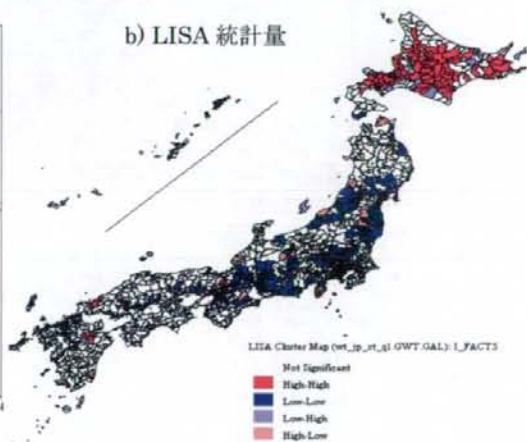
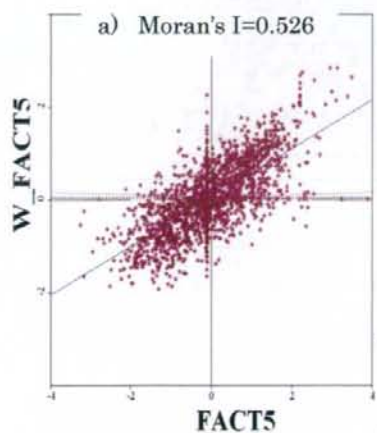


図 10a-b 第 5 因子 Moran の I 係数 (0.401) 及び LISA 統計量

以上では、因子得点それぞれの分布について詳細にみてきたが、これらの因子得点の関係性を平行等尺度プロット (parallel coordinate plot) を用いて示す。これは隣接する変数間のおおまかな相関関係と分布のばらつきをみることができるプロットである。

第 1 因子と第 2 因子の関係は負の関係となっており、第 2 因子と第 3 因子では正の関係となっている。ただし、第 2 因子と第 3 因子との間では第 3 因子の因子得点が高い部分でばらつきが多い。第 3 因子と第 4 因子の関係は弱い正の関係を示し、第 4 因子と第 5 因子では全体では負の関係を示しているが、図 10a でみた通り、ばらつきがある。

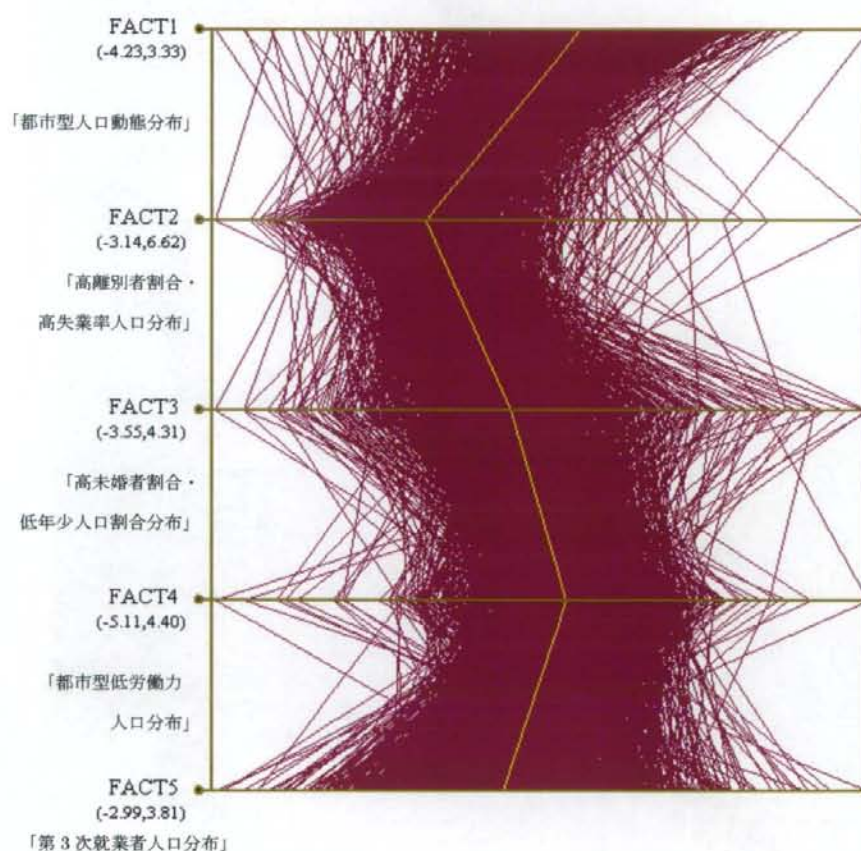


図 11 平行等尺度プロットによる因子間関係

2. 保育所数の地域差の分析

少子化対策の分析として空間回帰分析 (spatial regression modeling) の手法を用い、類型化された地域特性が保育所数 (0・5 歳人口 10 万人当たり) に与える影響の分析を行う。

空間回帰分析の流れについて以下に簡単にまとめる。空間回帰分析は古典的回帰モデル (classical regression model) をから、空間的従属性 (spatial dependence) に関する診断を行い、空間回帰分析を用いる必要があるのかを判断することから始める。空間的従属性がある場合、古典的回帰モデルで推定した係数の分散が小さくなるといった誤差が生じてしまうため、空間的従属性を統制するウェイトをかけてモデル推定を行うことと、空間回帰分析のモデル (空間ラグ回帰モデルと空間誤差回帰モデル) を選択する必要がある。空間回帰分析のモデル選択にはラグランジュ乗数 (Lagrange multiplier) による検定を行う。空間ラグモデルと空間誤差モデルでは、空間的依存性の意味合いが異なるため、モデル選択は結果の解釈に決定的な意味をもつ。空間ラグ回帰モデルは個別の地域が別の地域に及ぼす係数を算出するのに対して、空間誤差回帰モデルでは、各地域の隣接地域の誤差項に依存するため、周辺地域のもつ影響を受ける度合を算出する。

詳しくは <http://geodacenter.asu.edu/>。

従属変数は保育所数 (0・5 歳人口 10 万人当たり) であり、前節で類型化した地域特性の与える影響を分析するとともに、これらの変数を統制した上で、地域の類似性があるかどうかを Moran の I 係数と LISA 統計量を算出することにより分析する。

表 4 は古典的回帰モデルの推定結果と空間的従属性診断結果である。古典的回帰モデル結果、保育所数 (0・5 歳人口 10 万人当たり) に対する各地域類型の影響は、第 1 因子「都市型人口動態分布」は負 (-0.003)、第 2 因子「高離別者割合・高失業率人口分布」は正 (0.0002)、第 4 因子「都市型低労働力人口分布」は負 (-0.0007)、第 5 因子「第 3 次就業者人口分布」は正 (0.0006) の影響を示している。しかし、古典的回帰モデルにおいてはこれらの係数が問題なのではなく、空間的従属性の診断である。黒枠で示した部分にラグランジュ乗数による検定結果をみることができる。検定結果、空間ラグ回帰モデルおよび空間誤差回帰モデルの両方で統計的に有意な結果が得られている。これにより、空間的従属性が存在することが示されたので、古典的回帰モデル結果は妥当ではないという判断できる。なお両方とも有意である場合、ラグランジュ乗数の値が大きい方を選択する。この場合、空間誤差回帰モデルを用いる。

表 5 は空間誤差回帰モデルの結果を示している。保育所数 (0・5 歳人口 10 万人当たり) に対する各地域類型の影響は、第 1 因子「都市型人口動態分布」は負 (-0.003)、第 2 因子「高離別者割合・高失業率人口分布」は正 (0.0003)、第 4 因子「都市型低労働力人口分布」は負 (-0.0007)、第 5 因子「第 3 次就業者人口分布」は正 (0.0006) の影響を示している。空間誤差回帰モデルでの推定によるモデル全体の改善は見られなかったが (Akaike info criterion : [古典的回帰モデル]・16024.4 → [空間誤差回帰モデル]・16048.1)、各地域の隣接

地域の誤差項に依存するため、周辺地域のもつ誤差項の影響を受ける割合を示す LAMDA 値は 0.16 で統計的に有意となっており、これは隣接する地域が 1 単位増加したときに、対象地域の保育所が 0.15 増加することを示している。

表 4 古典的回帰モデルの推定結果と空間的従属性診断結果

```

REGRESSION
SUMMARY OF OUTPUT: ORDINARY LEAST SQUARES ESTIMATION
Data set          : Japan_ct3
Dependent Variable : J2503A      Number of Observations: 2010
Mean dependent var : 0.00425224  Number of Variables   : 6
S.D. dependent var : 0.00526488  Degrees of Freedom    : 2004

R-squared         : 0.275872      F-statistic           : 152.693
Adjusted R-squared : 0.274065      Prob(F-statistic)     : 0
Sum squared residual: 0.0403449    Log likelihood        : 8018.19
Sigma-square      : 2.01322e-005   Akaike info criterion : -16024.4
S.E. of regression : 0.00448689     Schwarz criterion      : -15990.8
Sigma-square ML   : 2.00721e-005
S.E. of regression ML: 0.00448019
  
```

Variable	Coefficient	Std. Error	t-Statistic	Probability
CONSTANT	0.004658764	0.0001021745	45.59617	0.0000000
FACT1	-0.002936577	0.0001140658	-25.74458	0.0000000
FACT2	0.0002216187	0.0001129235	1.962556	0.0498377
FACT3	-0.0001211347	0.0001108872	-1.092414	0.2747770
FACT4	-0.0007086528	0.0001110149	-6.3834	0.0000000
FACT5	0.0006054053	0.0001061634	5.702578	0.0000000

```

REGRESSION DIAGNOSTICS
MULTICOLLINEARITY CONDITION NUMBER 1.305475
  
```

```

TEST ON NORMALITY OF ERRORS
TEST          DF          VALUE          PROB
Jarque-Bera   2          734071.9      0.0000000
  
```

DIAGNOSTICS FOR HETEROSKEDASTICITY

```

RANDOM COEFFICIENTS
TEST          DF          VALUE          PROB
Breusch-Pagan test  5          8819.433      0.0000000
Koenker-Bassett test 5          185.7948      0.0000000
  
```

```

SPECIFICATION ROBUST TEST
TEST          DF          VALUE          PROB
White         20          530.0388      0.0000000
  
```

DIAGNOSTICS FOR SPATIAL DEPENDENCE			
FOR WEIGHT MATRIX : wt_jp_ct_q1.GWT.GAL (row-standardized weights)			
TEST	MI/DF	VALUE	PROB
Moran's I (error)	0.072632	5.0963444	0.0000003
Lagrange Multiplier (lag)	1	6.3932242	0.0114557 ←
Robust LM (lag)	1	12.8089042	0.0003450 ←
Lagrange Multiplier (error)	1	25.0201182	0.0000006 ←
Robust LM (error)	1	31.4357982	0.0000000
Lagrange Multiplier (SARMA)	2	37.8290224	0.0000000

表5 空間誤差回帰モデルの推定結果と空間的従属性診断結果

REGRESSION
 SUMMARY OF OUTPUT: SPATIAL ERROR MODEL - MAXIMUM LIKELIHOOD ESTIMATION
 Data set : Japan_ct3
 Spatial Weight : wt_jp_ct_q1.GWT.GAL
 Dependent Variable : J2503A Number of Observations: 2010
 Mean dependent var : 0.004252 Number of Variables : 6
 S.D. dependent var : 0.005265 Degree of Freedom : 2004
 Lag coeff. (Lambda) : 0.159964

R-squared : 0.288002 R-squared (BUSE) : -
 Sq. Correlation : - Log likelihood : 8030.051873
 Sigma-square : 0.000020 Akaike info criterion : -16048.1
 S.E of regression : 0.00444251 Schwarz criterion : -16014.468407

Variable	Coefficient	Std. Error	z-value	Probability
CONSTANT	0.004663758	0.000119313	39.08843	0.0000000
FACT1	-0.003002107	0.0001162734	-25.81939	0.0000000
FACT2	0.0002709063	0.0001176077	2.303475	0.0212521
FACT3	-0.0001479938	0.0001130031	-1.309644	0.1903166
FACT4	-0.0007433876	0.0001134056	-6.555125	0.0000000
FACT5	0.0006420777	0.000109879	5.8435	0.0000000
LAMBDA	0.1599642	0.03223476	4.962476	0.0000007

REGRESSION DIAGNOSTICS
 DIAGNOSTICS FOR HETEROSKEDASTICITY
 RANDOM COEFFICIENTS

TEST	DF	VALUE	PROB
Breusch-Pagan test	5	9008.685	0.0000000

DIAGNOSTICS FOR SPATIAL DEPENDENCE

SPATIAL ERROR DEPENDENCE FOR WEIGHT MATRIX : wt_jp_ct_q1.GWT.GAL

TEST	DF	VALUE	PROB
Likelihood Ratio Test	1	23.7142	0.0000011

図12は空間誤差回帰モデルによって推定された予測値による Moran の I 係数と LISA 統計量を示している。地域特性を統制した上での保育所の類似性 Moran の I 係数は 0.308 と隣接自治体との弱い類似性がある。LISA 統計量を見ると、首都圏、中京圏、近畿圏で隣接自治体と同様に保育所数が 0.5 歳人口に対して、低い状態を示している。大都市圏は合計出生率が低くても、住宅開発などによる転入、共働き夫婦が多い、核家族が多いことなどによって保育需要が増加する。その結果、大都市圏においては待機児童の問題が深刻になる傾向を示すような地域差を示すことができた。

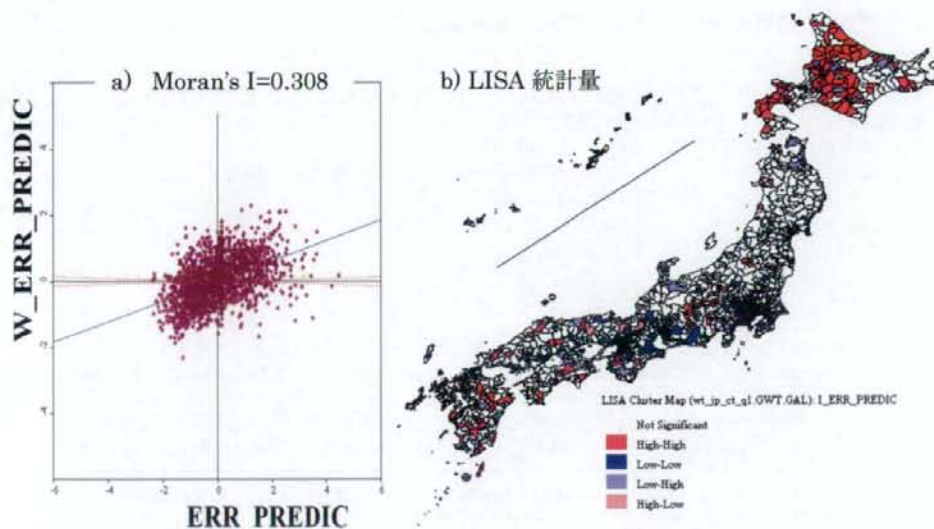


図 12ab 空間誤差回帰モデルによって推定された予測値による Moran の I 係数と LISA 統計量

まとめ

国勢調査や人口動態統計等から得られる市区町村別の人口指標・労働力指標を用いた因子分析による類型化を行い市区町村別の地域特性を明らかにした。また、少子化対策の分析として空間回帰分析 (spatial regression modeling) の手法を用い、類型化された地域特性が保育所数 (0-5 歳人口 10 万人当たり) に与える影響の分析を行うことによって、保育所数の地域差について示した。

市区町村別の人口指標・労働力指標を用いた因子分析による類型化を行った結果、地域特性の類型化によって 5 つの因子を抽出した。第 1 因子「都市型人口動態分布」、第 2 因子「高離別者割合・高失業率人口分布」、第 3 因子「高未婚者割合・低年少人口割合分布」、第 4 因子「都市型低労働力人口分布」、第 5 因子「第 3 次就業者人口分布」。次にこれらの地域特性を統制した上で保育所数について空間誤差回帰モデルを用いて推定した結果、地域の類似性がみられるとともに、大都市圏とその他の地域で 0-5 歳人口 10 万人に対する保育所数に差が明確にみられ、保育ニーズが高い都市部で保育所数が少ないことが示された。

わが国では、少子化対策として、女子の家庭と仕事の両立支援を中心に保育所の充実等が 1990 年代後半以後行われてきた。保育所については都市部を中心に充実してきているが、大都市部では依然として待機児童の問題などが生じている。本研究では、市区町村別の保育所数といった変数でその傾向をみてきたが、類似性指標において都市部と地方の地域差が明確に示された。女子の家庭と仕事の両立支援全般については、日本の地域性を総合的

に考え、全国一律の政策ではなく、各自治体がその地域性を活かした施策を独自に行う方向性進むことが望ましいと考える。

参考文献

- Anselin, L. 2005. "Exploring Spatial Data with GeoDa™: A Workbook" Center for Spatially Integrated Social Science.
- Castiglioni, M. and G. Dalla Zuanna. 2008. "Marital and reproductive behavior in Italy after 1995: Bridging the gap with Western Europe?" *European Journal of Population*.
- Lesthaeghe, R. J. and L. Neidert. 2006. "The second demographic transition in the United States: Exception or textbook example?" *Population and Development Review* 32(4):669-698.

第3章 次世代育成支援行動計画に関する自治体ヒアリング調査

佐々井 司

はじめに

平成 17(2005)年から全国の自治体で実施されている「次世代育成支援対策推進法」に基づく行動計画の有効性と妥当性を評価し、平成 22 年から開始される自治体後期行動計画の策定に資することを目的としている。

地域における出生動向を観察すると、出生率の変化のパターンは地域のよって多様であり、背景にある結婚動向にも地域的な差異が見られる。2005 年 4 月からは「次世代育成支援対策推進法」に基づく行動計画が各地方自治体で策定・実施され、地域から有効な少子化対策が講じられることが期待されている。しかし、どのような施策が効率的・効果的に出生行動に影響を及ぼすのかといったメカニズムが科学的に実証されるには至っていない。少子化に影響を及ぼす社会経済要因に関する理論的・実証的研究を通じて、地域の少子化対策の課題を検証する。

本章では、現地でのヒアリング調査や地域で実施された調査分析結果をもとに、各地域の行動計画の進捗状況の把握、諸施策・諸サービスとの関係、子育て世帯における子育て負担感などを分析し、自治体の後期行動計画の策定に際して必要となる視点や参考となる資料を提供する。全国の出生率が低下を続けるなかで近年出生率が上昇している自治体、地域行動計画先行策定自治体、および地域に根ざしたユニークな取り組みを行っている自治体を調査対象として、出生率変動に寄与したと考えられる諸要因について相互の関連および因果関係を分析することにより、出生率向上のメカニズムを説明するモデルを構築するための一助としたい。

1. 市区町村の取り組み

(1) 静岡県長泉町

工藤 豪・佐々井 司

静岡県長泉町は、人口が一定の規模を保持しているなかで、平成以降も合計特殊出生率が上昇（高い水準で維持）しているというきわめて注目すべき特徴をもつ自治体である。周辺自治体と較べても早い段階から子育て支援に力を入れていたが、平成11年3月に策定した「長泉町子育て支援総合計画」を土台として幅広い子育て支援施策を展開し、さらに、平成15年度には「長泉町次世代育成支援地域行動計画」を策定してより一層の充実を図ってきた。そして、平成21年度は後期計画へ向けた見直しの時期となってくる。

そこで、以下では、平成21年2月に実施した長泉町でのヒアリング調査や自治体から配付された各種資料や統計資料をもとに、長泉町における子育て環境と子育て支援施策について考察していくことにした。まず、長泉町の概要や人口・合計特殊出生率の動向に関する把握を踏まえて、近年、子育てに関する環境においてどのような変化がみられるのか、あるいはどのような特徴が顕在化し、また何が問題となっているのか、そしてそれに対して自治体・職員はどのような支援・サービスを行ってきたのか（あるいはどのような対応を検討しているのか）、などについて詳述していくこととする。このような営為を、合計特殊出生率が上昇（高い水準で維持）している長泉町について試みることは、貴重な一つの事例として意義があるものと考えられる。

1. 長泉町の概要

長泉町は、静岡県の東部に位置し、東西を三島市と沼津市、南北を清水町と裾野市に接している。東西に3.5km、南北に13kmと、南北に細長い形状で、平地で交通に便のいい南東部に多くの人々が居住している。町の歴史をたどれば、明治22年に旧10カ村が合併して「長泉村」が誕生、さらに昭和35年に町制を施行し「長泉町」となっている。

長泉町の中心部から車で5分ほどの場所、すなわち三島市の長泉町との境の位置には東海道新幹線三島駅が立地している。また、東名高速道路沼津IC、裾野IC、国道246号など広域交通網に恵まれた地であり、さらに現在、第2東名高速道路の建設が進められている。このような立地条件のため、企業進出が進んでおり、先端技術やバイオテクノロジーを駆使したハイテク産業などが多く進出するとともに、首都圏のベッドタウン地域にもなっている。また、平成14年には県立静岡がんセンターが開院した。それに伴い、JR御殿場線に町内二つめの駅となる長泉なめり駅が開業するなど、交通便利性の向上もより一層図られているといえよう。

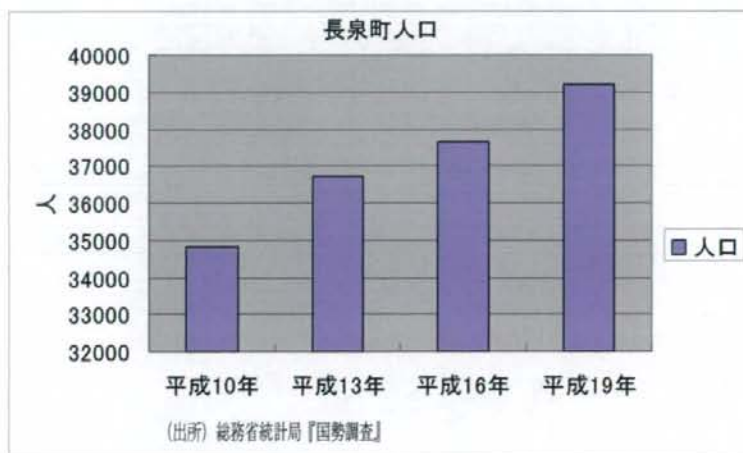
このような企業進出と交通の利便性によって、経済的効果および街の活性化がもたらされており、財政力豊かな自治体として幅広い行政施策を展開することを可能としている。これを象徴するように、納税者一人あたりの課税対象所得をみても、近隣の三島市や裾野市とともに静岡県内で高くなっている。

2. 長泉町における人口の動向

ここでは、長泉町における人口の動向を概観しておきたい。町制を施行した昭和35年当時、長泉町の人口は15835人、世帯数3163であった。その後、着実に人口は増加傾向を示し、昭和60年には人口32324人、世帯数9695となっている。平成に入ってから人口増加は続いているが、人口とともに世帯数も増加しているため、1世帯あたりの人員数は減少しており、家族構成の面からみると核家族世帯化が進んでいるといえよう。その背景には、家族に関する意識の変化だけでなく、いわゆる転勤族世帯の増加も影響を与えているのではないだろうか。

次に、近年の人口動向について詳しくみていきたい。図3-1は、近年の長泉町における人口総数（外国人登録は除く）を示したものである。これをみると、平成10年には34814人であったが、年々増加し、平成19年には39192人となっており、人口増加が顕著であるといえよう。このような人口増加が続いている背景としては、近隣の裾野市に関東自動車、キャノンなどが立地し、そこで働く人が居住地として長泉町を選択する傾向が続いていること、また、JR三島駅に近く交通アクセスが良い立地条件であるにも関わらず、隣接する沼津市や三島市と比較したときに水道料などの公共料金が安いことなどが影響を与えているようである。

図3-1 近年の長泉町における人口総数



ところで、人口総数としては増加傾向が顕著であるが、これを年齢階層別にみるとどのような特徴がみられるのであろうか。近年の特徴を整理してみると、人口が減少しているのは20-24歳と45-49歳、人口が微増しているのは25-29歳と40-44歳、人口が顕著に増加しているのは30-34歳と35-39歳となっている。これは、出産や子育てをする世代において人口増加が顕著であることを示しているといえよう。このように出産・子育てをする世帯が増加している背景としては、長泉町内に立地する東レの三島工場において社員を若返りする方策がとられたことなどによって若年転勤族世帯が増加したことや、長泉町の子育て支援が充実しているという情報によって近隣市町村から移住する若年世帯の増加が影響を与えているのではないかとと思われる。

3. 長泉町における合計特殊出生率の動向

ここでは、長泉町における合計特殊出生率の動向を確認しておきたい。下の図3-2は、近年の長泉町における合計特殊出生率の動向を静岡県・全国の動向とともに示したものである。長泉町では、平成元年に1.60であったが、その後やや低下傾向を示し、平成6年には1.43であった。しかし、それ以後は再び上昇傾向となり、平成10年に1.5、平成13年は1.74、平成19年には1.78となっている。近年、全国や静岡県では合計特殊出生率の低下や低い水準での横ばい・微増であるのに対し、長泉町では、人口置換水準には達していないものの、比較的高い水準で推移しているといえよう。このような背景には、長泉町の子育て環境が良いことや、行政が実施してきた子育て支援施策が効果をもたらしてきたと思われる。そこで、次に、この点について概観していくことにしたい。

図3-2 近年の長泉町（静岡県・全国）における合計特殊出生率

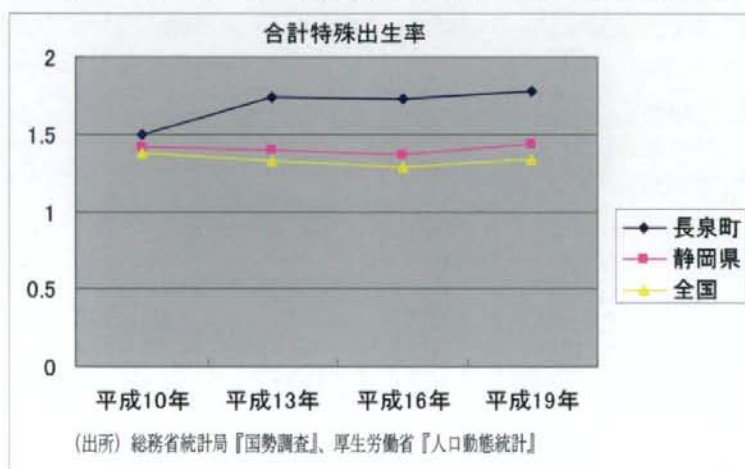
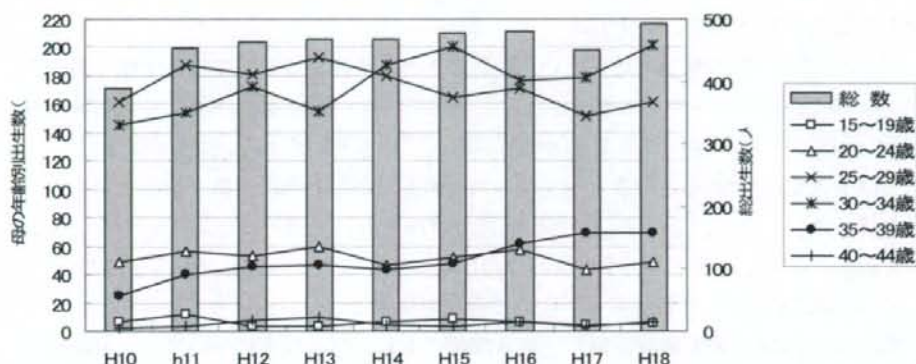


図 3-3 長泉町の出生数の推移



(出典：厚生労働省統計情報部『人口動態統計』より作成)

長泉町において合計特殊出生率が上昇・高い水準で維持している要因としては以下の点が指摘できる。まず、①企業の進出や人口増加などによって街に活気があるとともに財政的な豊かさがさまざまな施策の実施を可能にしていること。②町内や近隣において雇用の場が確保されており、とりわけ若年層においても就業機会に比較的恵まれやすい環境となっていること。③町職員と保育所の協力体制によって待機児童を出さないよう柔軟に対応されてきたこと。④幼稚園の3歳児保育を平成5年から段階的に実施し、平成13年には全幼稚園で実施するというように、早い段階から対応してきたこと。⑤乳幼児医療費の補助を周辺自治体よりも先がけて充実させてきたことや、地域子育て支援センターを週5日開設し、子育て相談にも対応するなど、子育て支援施策を積極的に展開してきたこと。⑥長泉町は地形上南東部に人口が集中しており、その地域にほとんどの保育所・幼稚園・地域子育て支援センターが立地しているため、多くの母子がサービスの拠点へ比較的気軽に歩いて通えること、などである。

以上のように、長泉町の子育て支援施策が地域特性に照らし合わせてみても効果的で、また全体的にもバランス良く整備されており、地域住民にとってより良い子育て環境を形成してきたことが、合計特殊出生率の上昇・高い水準での維持に結びついてきたのではないだろうか。

4. 長泉町における近年の特徴・変化とそれに伴う問題点

a. 「人口増加」に伴う問題点とその対応

長泉町職員の方にお話をうかがったところ、近年の子育て支援・子育て環境に最も大きな影響を与えている変化としては、「人口増加」ではないかと捉えている。先述のように、

長泉町では人口総数が増加し続けているが、とくに、出産・子育てをする世代の人口が顕著に増加していることが特徴的であったといえる。では具体的に、それがどのような問題を引き起こしているのだろうか。

第一に、「小学校の教室不足」という問題である。現在、長泉町では小学校の教室が足りなくなっているというのである。これは、全国的に学校の統廃合やクラス数削減が進んでいるなかで、それと逆行するような状況が起きているといえよう。この問題に対し、長泉町では平成20年度から、今まで小学校の特別教室であった場所を普通教室に戻すという措置を講じた。しかし、このような措置だけでは将来的に児童の増加に対応することが困難な見通しとなっているため、小学校の校舎を増改築することが必要であるとの考えに至り、まず、平成21年度には長泉南小学校の校舎を増築することが決定している。

第二に、「学童保育の施設不足」という問題である。学童保育については、放課後児童会という名称で、3つの公立小学校において実施されてきた。その概要・推移としては以下のようになっている。やまゆり児童会（長泉小学校）の定員は平成12年度に40人、平成14年度に60人、平成16年度から80人と増加してきた。平成19年度の開設日数は277日、延利用児童数は14911人、1日平均人数は53.8人となっている。たんぼぼ児童会（長泉南小学校）の定員は平成12年度に40人、平成16年度に50人、平成18年度から60人と増加してきた。平成19年度の開設日数は251日、延利用児童数は10362人、1日平均人数は41.3人となっている。コスモス児童会（長泉北小学校）の定員は平成12年度に40人、平成14年度に60人、平成16年度から80人と増加してきた。平成19年度の開設日数は254日、延利用児童数は15568人、1日平均人数は61.3人となっている。このように学童保育の人数を拡充してきたにも関わらず、児童の増加が顕著であるとともに学童保育の対象年齢拡充を希望する声もあるため、長泉町ではさらに学童保育を拡充することを決定した。しかし、そのためには現在の施設では限界が生じるため、施設の増築を行うことを決定したのである。

このような小学校の校舎増築と学童保育拡充のための施設増築という計画は、平成21年度の子育て支援に関する予算増加の大きな比重を占めるようである。

b. 「転入世帯の増加」に伴う問題点とその対応

近年における二つめの大きな変化としてあげられるのは、上述の人口増加とも関連することであるが、出産・子育てをする世代の人口増加であり、その背景として浮かび上がるのは若年転勤族世帯の増加である。近年、長泉町では新築マンションが増加しているが、さらに現在も町北部の地域を中心にマンションの建設計画が相次いで予定されている。これらのマンションの多くが、企業による集合住宅であるという。というのも、企業に勤める人たちは若い世代が多く、その多くが集合住宅に居住している。そしてそれらの集合住宅は、企業がマンションを借り上げて労働者世帯を居住させるケースが多い。これは、何年かでもまた転勤・異動になる可能性が高いという、企業の人事制度に拠るものであろう。

こういった場合、町の側としては、賃貸住宅が増えてしまい、分譲住宅が増えないという問題を抱えることになってしまう。

ただ、問題はそのような単純な構図だけではない。転勤・異動で長泉に居住することになった若い世代は、地域の付き合いをあまり好まない傾向がみられる。すなわち、“近所づきあい”や“地域での交流”といったことに、積極的ではないというのである。これは、なにも長泉町に限ったことだけでなく、都心などではたびたび指摘される問題でもある。しかし、これまで地域のつながり、自治会や区長といった存在が地域のネットワーク形成に寄与してきた長泉町において、この傾向はそのまま放置できないものであろう。長泉町では「地域の子育て力の強化」を目標に掲げているが、そのような目標の実現には、地域のネットワーク形成は欠かせないものである。

長泉町では平成17年10・11月に「長泉町住民意識調査」を実施した。そのなかで、「あなたは、現在地域活動に参加していますか」という項目がある。平成8年・平成11年・平成14年にも実施されているので、ここでは、平成8年と平成17年を比較してみると、「積極的に参加している」は14.6%（平成8年）→10.5%（平成17年）、「ときどき参加している」は41.6%（平成8年）→35.2%（平成17年）、「あまり参加していない」は18.7%（平成8年）→19.2%（平成17年）、「まったくしていない」は22.8%（平成8年）→30.9%（平成17年）となっている。これをみても、近年、地域の活動が活発化していないことが確認される。

長泉町では、町の広報なども自治会を通じて配付しているが、自治会に入らない世帯が増加しているようである。広報だけの問題であれば、町役場のホームページなどで閲覧することで問題は生じないかもしれない。しかし、災害時に助け合う単位となる自治会に入っていないことは、緊急時において情報連絡・相互扶助・状況確認などを円滑に行うことが困難になってくるのではないだろうか。また、子育て環境において、地域社会のつながり、地域のネットワーク形成といったことは重要な位置を占めるものである。とくに、長泉町のように核家族世帯の多い場合にはそのような傾向が強くなる。したがって、町職員の方も重要視しているように、この問題は今後も対応策・取り組み姿勢が求められることになるであろう。

幸い、長泉町は、母子が歩いて通える範囲に保育所や幼稚園、地域子育て支援センターが立地しており、母子間においてコミュニケーションを比較的とりやすい環境にあると思われる。そのような特性を活かし、子育てをしている世代から地域交流を深めていくということも一つの鍵になるのではないだろうか。

c. 「就業形態や家族形成の変化」に伴う問題点とその対応

近年における三つ目の大きな変化としてあげられるのは、「就業者・就業希望者の増加」と「離婚の増加」である。これらの変化によって、「保育所における待機児童」と「保育所と幼稚園におけるバランス構造の歪み」が生じてきてしまったようである。

従来、長泉町では、町職員と保育所の協力体制によって待機児童を出さないような取り組みが行われ、その成果が実を結び、平成 18 年度まで待機児童はいなかったそうである。しかし、平成 19 年度には待機児童がでてきてしまった。その背景には、若年世帯の人口増加という要因とともに、幼稚園から保育所へと“流れて”きている人数が増えていることがあるという。では、なぜ幼稚園から保育所へ“変更する”という傾向が顕著になってきたのであろうか。

その要因としては、まず、働く人の増加、働こうとする人の増加をあげることができる。さらに、離婚が増加してきたことによって、子どもを保育園へ預けて働こうとする母親が増えてきたことも影響しているようである。そして、これらの問題とも関連してくることであるが、幼稚園利用者において“延長保育”を希望する人が増えているという。パート勤務において今よりも長く勤務時間を確保したいため、もう少し長く子どもを預かってほしいという要望が増えているようである。

現在、長泉町では、保育所において、私立では 19 時まで、あるいは 19 時 15 分まで子どもを預かるという態勢、公立では 18 時までであったところを平成 19 年度から 18 時 30 分まで預かるという態勢をとっている。一方、幼稚園においては、私立で 14 時 30 分まで、公立では 14 時までとなっている。しかし、先のような要望が多くなっている状況を踏まえて、今後幼稚園の延長保育を実施すべきか否かを検討中とのことである。あるいは、幼稚園を利用している人の預かり保育を行うという案も構想中とのことである。これらの点については、状況を見ながら今後さらに検討していくとのことであり、その推移を見守っていくことにしたい。

このような状況のなかで、近年、長泉町では幼稚園の定員に対して“空き”が生じている。それに対し、保育所では平成 19 年度に待機児童という問題が顕在化してしまうことになった。このような問題の顕在化を受けて、長泉町では平成 20 年度から私立の保育所 1 箇所と公立の保育所 1 箇所において定員を増やすという対応を行った。これはきわめて迅速な対応であるといえよう。その結果、現在、保育所の待機児童という問題は解消されたようであるが、町職員の方によると、完全に解消されたわけではなく、潜在的にはまだ待機児童が若干いるのではないかとのことである。

長泉町のように、現在も人口増加や若年世帯の増加が続いていることを踏まえてみると、幼稚園における延長保育や預かり保育などのサービス拡充によって保育所への流出に歯止めをかけるのか、あるいはさらなる保育所の定員増を行うのか、今後どちらかの支援が必要になってくる可能性が高いのではないだろうか。

d.まとめ

最後に、上述した点を除き、長泉町が近年に力を入れている子育て支援や充実を図っているサービスを紹介するとともに、長泉町職員の方が子育てに関する今後の課題として認識していることについて言及しておきたい。

まず、前者についてであるが、一つめは「乳幼児医療費助成（こども医療費助成制度）」である。長泉町では昭和48年から3歳未満を無料とする制度を行ってきた。その後、段階的に条件を移行し、平成14年4月より就学前（6歳以下）で入院・通院にかかる費用を完全無料化した。さらに平成19年4月より、長泉町では「乳幼児医療費助成」を「こども医療費助成制度」と名称変更を行い、小学校3年生終了前のこどもの入院、通院に要した医療費を完全無料化したのである。そして現在、（正式決定には至っていないが）平成21年度からは、中学校卒業までの医療費助成を予定しているとのことである。

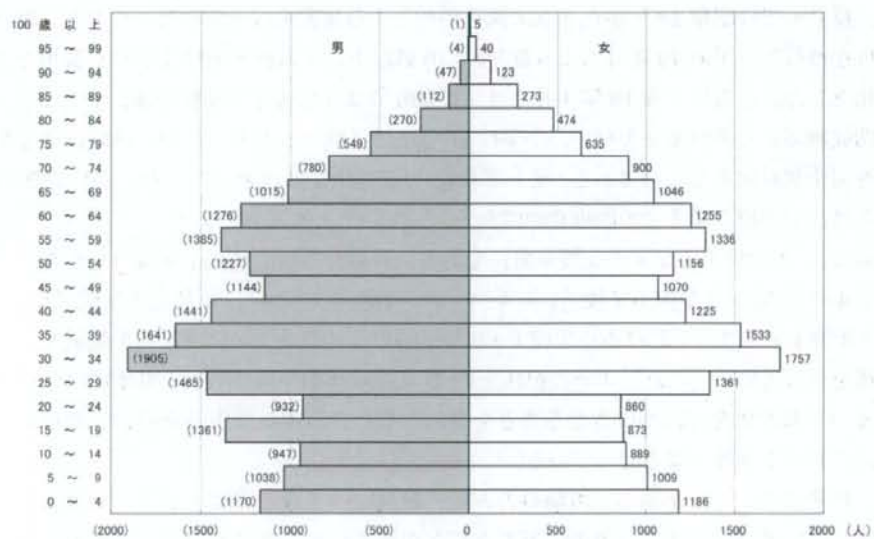
二つめは、「小学校1・2年生支援事業」である。長泉町では、長泉小学校（1年5クラス・2年4クラス）、長泉南小学校（1年4クラス・2年4クラス）、長泉北小学校（1年4クラス・2年4クラス）における小学校1・2年生のすべてのクラスに支援員を配置するという支援を行っている。これによって担任との2人指導体制が確立され、基本的な学校生活習慣及び学習習慣を身につけさせることを目的としたきめ細かな指導を行い、児童の小学校生活における支援充実を図っている。

次に、後者についてであるが、町職員の方に、長泉町の子育て環境・子育て支援において現在欠けている部分、また長期的にみて必要となってくることについて、どのようなことを考えておられるのかをうかがった。すると、子育てに関わる“人”、すなわち子育てにたずさわるボランティアの人たちを育てていくことや、地域の人材を活用していけるような体制を構築していくことが大切なのではないかと言及された。

近年、長泉町では、子育てを支援してくれる人やボランティアが増えていないことを痛感しているという。例えば、子育てホームヘルパー派遣事業においても、登録ヘルパーの数が少ないことや、1人の人が複数の団体に登録しているという現状が見受けられるようである。また、長泉町には、子育て応援グループとして「つくしの会」が活動を行っているが、その会員の方々は高齢になってきているようである。その一方で、利用者には若いボランティアを求める声も届くという。その声に応える意味でも、また、長期的にみても、若い世代がこのような活動に参加していくことが大切になってくる。

子育て支援施策は基本的に行政が実施するものであり、より良い子育て環境を形成していく責任もそれぞれの自治体にある。しかし、行政がサービスを提供するだけでなく、地域住民が、より良い子育て環境を自分たちも形成していくという姿勢が必要になっているのではないだろうか。地域住民自身が、行政と協力し合いながら、自分たちが担い手となって子育て環境・地域のネットワークを形成していくような態勢を整えることができれば、より快適な地域の暮らしがもたらされるのではないかと思われる。そのような意味でも、子育てにたずさわるボランティアや地域の人材を育てていくという長期的な課題に対し、今後長泉町がどのように取り組んでいくのかを期待したい。

図 3-4 長泉町の人口ピラミッド（2005 年）



(出典：総務省統計局『国勢調査』より作成)

(2) 兵庫県五色町（現洲本市）

佐々井 司

兵庫県淡路島に属する五色町（現洲本市）は、島の西側に位置し、総面積 55k㎡、人口規模 1 万人強。五色町は 2006 年 2 月に淡路島で最大の人口を有する東隣の洲本市と合併した。

合併前の五色町では、1990 年の時点で合計特殊出生率（前後 5 年間のベイズ推定値）が 1.72 で、その後 1995 年に 1.70 と若干低下した後、2000 年には 1.76 まで上昇している。淡路島内でも最も高い水準であった。

過疎化に悩む淡路島の中で、五色町は、様々な形で定住促進施策を講じてきた。1970 年に過疎地指定を受けた五色町では、過疎脱却を目指して積極的な定住施策を講じてきた。「健康・福祉」「情報化」施策が全国的に高い評価を受け、企業誘致や若者定住団地の建設、交流拠点施設としての「ウェルネスパーク五色」などの整備により、90 年代以降人口が増加に転じた。神陽台定住報奨金が設けられており、神陽台団地内の宅地分譲地を購入し、5 年以内に自宅を建築し、そこに住民票を移した者に対して、1 区画 1 世帯につき、30 万円を町が支給された。近年では若葉台団地 51 区画も建設されている。五色町ではまた、県営（105 戸）、町営あわせて約 440 戸を有している。うち 1990 年以降に建設された町営住宅は 13ヶ所 300 戸近くに及び、なかでも 1995 年以降建設のものが 70%を超えている。それらは、新規建設の住宅団地に併設されているケースが多い。若年層を中心にそれらの住宅に町外からの入居希望者も多く、現在多数の入居待ちの状態になっていることを考えると、宅地造成、住宅供給が出生・子育て世代の流入に大きな効果をあげていることが分かる。

結果として、五色町では全体の就学前児童数が増加していたが、他方で、園児数の推移には地区別の差異が見られた。新規に住宅団地や公営住宅が建設された鮎原地区では年々就学前児童数が増加しており、他の地区の児童数が横ばいあるいは微減を続けるなか、鮎原地区の児童数が全町児童数の半分以上を占めるに至った。

1998 年 4 月に明石海峡大橋が開通し、淡路島と本州、特に神戸を中心とした関西他地域へのアクセスが容易になった（車で 1 時間強）ことは、五色町をはじめとする淡路島の各自治体にとって大きな転機となっている。雇用促進や住宅施策等のチャンネルを通じて若者の定住を図っている。現状では地理的条件に比較的恵まれていることに加え、1970 年代の早い時期からまちづくりのイメージを作り上げてきた五色町で若年人口の回復という成果が現れたといえる。また、雇用の面でも特徴が見られる。五色町は、第一次産業割合が全国に比して高い。特に古くからの地場産業を持たないことから、町の活性化と就労機会の創出のため、同町出身の企業家に工場建設などを依頼し、それが実現されたことで、製造業の分野で多くの雇用機会が得られている。また、1980 年に提唱された「健康の町」宣言を基点とする“健康のまちづくり”が、福祉・保健・医療と各関連事業の分野で安定的